

# 事 業 報 告

## 第 9 期

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

株式会社東京臨海ホールディングス

## 1 当社グループの現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当社グループの設立目的は、臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行うとともに、相互連携による相乗効果をより発揮することにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにあります。

臨海地域については、首都圏4千万人の生活と産業活動を支えるメインポートとしての役割を果たすとともに、年間5千5百万人を超える来訪者を抱える都市に成長してきました。当社グループとしては、各事業を通じた臨海地域のエリアマネジメントを推進することで、魅力ある都市環境の創出に貢献しています。

このような状況のもと、当事業年度につきましては、連結売上高は70,090百万円（前期比3.2%減）となり、これから、売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、18,168百万円（前期比1.1%減）となりました。

これに、受取利息等の営業外収益を加え、支払利息等の営業外費用を差し引いた経常利益は、16,429百万円（前期比1.0%増）となりました。

当事業年度は、減損損失等として475百万円（前期比119.3%増）の特別損失を計上しましたが、税金等調整前当期純利益は16,013百万円（前期比0.4%減）となり、税金等調整前当期純利益から法人税等を差し引いた当期純利益は8,576百万円（前期比5.8%増）となりました。

主要な事業部門の経過及びその成果は以下のとおりです。

#### [熱供給事業部門]（東京臨海熱供給株式会社）

東京臨海熱供給株式会社では、夏期の平均気温が低く、冷熱需要が大幅に減少したことにより、熱販売量が前期比3.5%減の116万2千ギガジュールとなりました。100万ギガジュールを超えるのは11期連続です。

#### [交通事業部門]（株式会社ゆりかもめ）

株式会社ゆりかもめでは、来訪者や居住人口の増加等により、年間輸送人員は定期・定期外ともに前期を上回り、前期比2.5%増の41,922千人となり、過去最高を記録しました。

#### [ビル事業部門]（株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）

株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイトでは、ビルの効率的な管理運営を行うとともに、所有ビルへのオフィステナント及び商業テナントの誘致に努めました。

当期末の所有ビル全体の入居率は、株式会社東京レポートセンターで89.1%（前期は87.0%）、株式会社東京ビッグサイトで88.7%（前期は92.9%）となりました。

**〔展示会事業部門〕**（株式会社東京ビッグサイト）

株式会社東京ビッグサイトでは、引き続き高水準の稼働率を維持していますが、施設の修繕工事の影響等により、展示ホール稼働率が前期より低下し、71.9%（前期は74.2%）となりました。

**〔埠頭事業部門〕**（東京港埠頭株式会社）

東京港埠頭株式会社では、主要事業である外貿埠頭事業において、コンテナクレーンの更新や計画的な施設改修等を行ったことにより、平成26年コンテナ貨物取扱高が過去最高となりました。また、前期に引き続き、外貿埠頭稼働率は100%を維持しています。

**〔施設管理事業部門〕**（株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

株式会社東京レポートセンターでは、東京都から受託している共同溝等の管理について、適切な運営に努めました。

東京港埠頭株式会社では、海上公園等の管理について、老朽化した設備の修繕や樹木剪定等、施設の快適性や安全性をさらに向上させる取組を積極的に実施いたしました。

＜連結業績の概況等＞

（単位：百万円）

区 分	売上高	売上原価	売上総利益
熱供給事業	6,379	4,414	1,964
交通事業	9,735	7,198	2,536
ビル事業	24,766	16,747	8,018
展示会事業	13,569	9,304	4,265
埠頭事業	15,149	10,556	4,593
施設管理事業	3,060	2,775	284
その他	539	253	285
計	73,200	51,251	21,948
内部取引等	△3,109	△2,748	△361
連結損益計算書計上額	70,090	48,503	21,587

(2) 主要な事業の概要

社 名	主 要 な 事 業
株式会社東京臨海ホールディングス	子会社の経営管理
東京臨海熱供給株式会社	熱供給事業
株式会社ゆりかもめ	交通事業
株式会社東京レポートセンター	ビル事業及び施設管理事業
株式会社東京ビッグサイト	展示会事業及びビル事業
東京港埠頭株式会社	埠頭事業及び施設管理事業

(3) 当期末日における主要な営業所及び使用人の状況

① 主要な営業所

	社 名	所 在 地
当 社	株式会社東京臨海ホールディングス	東京都江東区青海二丁目 5 番10号
子会社	東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区有明三丁目 6 番11号
〃	株式会社ゆりかもめ	東京都江東区有明三丁目13番 1 号
〃	株式会社東京レポートセンター	東京都江東区青海二丁目 5 番10号
〃	株式会社東京ビッグサイト	東京都江東区有明三丁目11番 1 号
〃	東京港埠頭株式会社	東京都江東区青海二丁目 4 番24号

② 企業集団の使用人の状況

使用人数 564名

平均年齢 44.5歳

(注) 使用人数は、契約社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。

(4) 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	30,249百万円
東 京 都	24,242百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	16,153百万円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	15,849百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	11,789百万円

なお、各会社別の主要な借入先及び借入額は以下のとおりです。

(株式会社東京臨海ホールディングス)

借 入 先	借 入 残 高
東 京 都	5,000百万円

(東京臨海熱供給株式会社)

借入金はありません。

(株式会社ゆりかもめ)

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	6,178百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	2,821百万円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	2,767百万円
株 式 会 社 東 京 臨 海 ホールディングス	2,750百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,546百万円

(株式会社東京レポートセンター)

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	21,689百万円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	13,081百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	12,279百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	8,976百万円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	6,226百万円

(株式会社東京ビッグサイト)

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,382百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,265百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,053百万円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	266百万円
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	203百万円

(東京港埠頭株式会社)

借 入 先	借 入 残 高
東 京 都	19,242百万円
国 土 交 通 省	8,590百万円

(5) 資金調達等についての状況

① 資金調達

当期間中については、株式会社ゆりかもめにおいて車両更新等設備投資に係る資金として、取引銀行から4,180百万円、当社から1,000百万円の借入を行いました。また、東京港埠頭株式会社において大井埠頭コンテナクレーン等設備投資に係る資金として、東京都から5,087百万円の借入を行いました。

② 資本調達

当期間中に実施した資本調達はありませんでした。

③ 設備投資

**[熱供給事業部門]** (東京臨海熱供給株式会社)

当期間中の設備投資額は720百万円となりました。このうち主なものは、中央監視・運転支援システム更新347百万円、需要家受入設備更新100百万円となっております。

**[交通事業部門]** (株式会社ゆりかもめ)

当期間中の設備投資額は4,031百万円となりました。このうち主なものは、車両6編成3,120百万円となっております。

**[ビル事業部門]** (株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)

株式会社東京テレポートセンターにおける当期間中の設備投資額は250百万円となりました。このうち主なものは、テナント管理システム更改96百万円、非常放送設備更新工事24百万円となっております。

株式会社東京ビッグサイトにおける当期間中の設備投資額は592百万円となりました。このうち主なものは、中央監視設備更新工事172百万円、非常用発電機設備工事185百万円となっております。

**[展示会事業部門]** (株式会社東京ビッグサイト)

当期間中の設備投資額は400百万円となりました。このうち主なものは、仮設展示場建設着手金185百万円、中央監視設備更新工事172百万円となっております。

**[埠頭事業部門]** (東京港埠頭株式会社)

当期間中の設備投資額は5,852百万円となりました。このうち主なものは、大井・青海・品川・中央防波堤外側コンテナ埠頭コンテナクレーン製作等4,599百万円となっております。

**[施設管理事業部門]** (株式会社東京テレポートセンター及び東京港埠頭株式会社)

当期間中に実施した設備投資はありませんでした。

なお、各子会社別の設備投資額は以下のとおりです。

社 名	設 備 投 資 額
東京臨海熱供給株式会社	720百万円
株式会社ゆりかもめ	4,031百万円
株式会社東京テレポートセンター	250百万円
株式会社東京ビッグサイト	993百万円
東京港埠頭株式会社	5,852百万円

(6) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営 業 収 益	67,886百万円	69,692百万円	72,427百万円	70,090百万円
当 期 純 利 益	7,163百万円	7,709百万円	8,106百万円	8,576百万円
1株当たり当期純利益	6,350円83銭	6,835円16銭	7,187円32銭	7,603円61銭
総 資 産	365,892百万円	359,589百万円	363,374百万円	371,281百万円
純 資 産	162,622百万円	171,905百万円	182,155百万円	193,053百万円
1株当たり純資産額	144,177円70銭	152,408円09銭	161,494円99銭	171,157円49銭

(7) 重要な子会社の状況（平成27年3月31日現在）

社 名	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業	議決権比率 (%)
(連結子会社) 東京臨海熱供給株式会社	東京都 江東区	10,400	熱供給事業	100.0
(連結子会社) 株式会社ゆりかもめ	東京都 江東区	13,756	交通事業	99.9
(連結子会社) 株式会社東京テレポートセンター	東京都 江東区	16,066	ビル事業 施設管理事業	100.0
(連結子会社) 株式会社東京ビッグサイト	東京都 江東区	5,571	展示会事業 ビル事業	73.5
(連結子会社) 東京港埠頭株式会社	東京都 江東区	16,855	埠頭事業 施設管理事業	50.0

## (8) 対処すべき課題

### [グループ経営]

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定を受け、大会関連施設の整備が予定されている臨海地域においては、開催を起爆剤に更なる発展を遂げることが期待されています。

当社グループは、東京都の監理団体として、先進的な都市環境の創出、安全・安心なまちづくり、地域の特色を活かした観光振興や賑わいの創出に関して、今後とも、この地域における中核的な役割を果たしていく必要があります。

そのため、グループファイナンスを中心とした資金戦略や戦略的な広報を推進していくとともに、グループとして適正かつ効率的な業務運営を確保するための体制を充実させることにより、財務基盤等の強化を図り、グループを取り巻く様々なステークホルダーに対して利益をもたらす企業集団を目指してまいります。

### [熱供給事業部門] (東京臨海熱供給株式会社)

熱供給事業部門では、電気・ガスなどエネルギー価格の変動や設備更新に係る建設コストの上昇等の経営環境の変化は予断を許さない状況にあります。

今後、設備更新に合わせて高効率機器の導入を着実に実施するとともに、環境への配慮とコスト管理のもとで効率的な事業運営に取り組み、熱の安定供給に努めてまいります。

### [交通事業部門] (株式会社ゆりかもめ)

交通事業部門では、新型車両への更新等に伴い、減価償却費や支払利息等の費用が引き続き増加する一方、オリンピック・パラリンピックに向けた取組を強化していく必要があります。

今後、株式会社ゆりかもめ開業20周年を機にしたブランド戦略の展開を図るとともに、経営の効率化と経営基盤の強化を着実に推進してまいります。

### [ビル事業部門] (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)

ビル事業部門では、所有ビルの老朽化対策が急務であることのほか、臨海地域を含む周辺部においてはオフィスビル間の厳しいテナント獲得競争が依然として続いている状況にあります。

今後、計画的な修繕・投資を実施することにより、所有ビルの商品価値を維持・向上させ、安定的な収益を確保してまいります。

### [展示会事業部門] (株式会社東京ビッグサイト)

展示会事業部門では、施設の老朽化に伴う大規模修繕やオリンピック・パラリンピックの開催により、既存展示会場に利用制限が生じることが見込まれます。

今後、関係機関と連絡を密に取り、情報を早期に入手することや仮設展示場を整備することにより、オリンピック・パラリンピックの成功に寄与するとともに、主催者へ適切に説明し事業を円滑に進められるよう努めてまいります。



**[埠頭事業部門]**（東京港埠頭株式会社）

埠頭事業部門では、東京港が国内・世界の港湾運営をリードする港としてさらに発展していくために、船社・港運事業者をはじめとするお客様に選ばれ続ける港となるよう取り組んでいく必要があります。

今後、新たなコンテナターミナルの整備やターミナル周辺道路の渋滞対策に資するゲートオープン時間の拡大等により、東京港の利用促進につながる様々なサービスを提供してまいります。また、安全かつ環境にやさしい施設の提供に努めてまいります。

**[施設管理事業部門]**（株式会社東京テレポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

施設管理事業部門では、海上公園等の指定管理事業において、国内外からの来訪者が水と緑に親しみながら快適に憩うことができる環境を整備していく必要があります。

今後、都民、地域企業等と連携・協働し臨海地域の賑わいを創出するとともに、安全かつ快適なレクリエーション空間を提供してまいります。

## 2 当社の会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役（平成27年3月31日現在）

役職名	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	大原正行	
常務取締役	金田政則	
取締役（非常勤）	多羅尾光睦	東京都港湾局長
取締役（非常勤）	山本隆	東京都産業労働局長
取締役（非常勤）	田崎輝夫	株式会社東京テレポートセンター代表取締役社長
取締役（非常勤）	平野裕司	東京港埠頭株式会社代表取締役社長
取締役（非常勤）	竹花豊	株式会社東京ビッグサイト代表取締役社長
取締役（非常勤）	宮川昭	株式会社ゆりかもめ代表取締役社長
取締役（非常勤）	細井優	東京臨海熱供給株式会社代表取締役社長
取締役（非常勤）	片山剛	株式会社みずほ銀行執行役員公務第一部部長
常勤監査役	益本圭太郎	損害保険ジャパン日本興亜株式会社顧問
監査役（非常勤）	栗田達郎	株式会社三井住友銀行公務法人営業第一部部長
監査役（非常勤）	浜佳葉子	東京都港湾局総務部長

(注) 1 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

(1) 新任取締役及び新任監査役

平成26年8月1日 山本 隆

平成26年8月1日 浜 佳葉子

(2) 退任取締役及び退任監査役

平成26年8月1日 塚田 祐次

平成26年8月1日 岡崎 義隆

2 取締役多羅尾光睦氏、山本隆氏及び片山剛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役益本圭太郎氏、栗田達郎氏及び浜佳葉子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等について

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取 締 役	2名	30,369千円	株主総会承認限度額 60,000千円
監 査 役	1名	12,600千円	株主総会承認限度額 18,000千円
合 計	3名	42,969千円	

(注) 期末現在の人員は、取締役10名、監査役3名です。支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役8名及び無報酬の非常勤監査役2名が在任していることによるものです。

## (3) 社外役員の重要な兼職の状況等

区 分	氏 名	兼 職 先	兼 職 の 内 容
社外取締役	多羅尾 光 睦	東京都	港湾局長
社外取締役	山 本 隆	東京都	産業労働局長
社外取締役	片 山 剛	株式会社みずほ銀行	執行役員公務第一部部長
社外監査役	益 本 圭太郎	損害保険ジャパン 日本興亜株式会社	顧問
社外監査役	栗 田 達 郎	株式会社三井住友銀行	公務法人営業第一部部長
社外監査役	浜 佳葉子	東京都	港湾局総務部長

## (4) 社外役員の主な活動状況

役 職 名	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	多羅尾 光 睦	当事業年度に開催した5回の実務取締役会に全て出席し、主にこれまでの経歴を通じて培った知識・見地から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
取 締 役	山 本 隆	就任以降に開催した3回の実務取締役会のうち、2回に出席し、主にこれまでの経歴を通じて培った知識・見地から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
取 締 役	片 山 剛	当事業年度に開催した5回の実務取締役会のうち、4回に出席し、主にこれまでの経歴を通じて培った知識・見地から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	益 本 圭太郎	当事業年度に開催した5回の実務取締役会及び4回の監査役会に全て出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	栗 田 達 郎	当事業年度に開催した5回の実務取締役会及び4回の監査役会に全て出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	浜 佳葉子	就任以降に開催した3回の実務取締役会及び2回の監査役会に全て出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。

### 3 当社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 1,127,930株
- (3) 当期末の株主数 26名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率(%)
東京都	960,136	85.12
株式会社みずほ銀行	36,362	3.22
株式会社日本政策投資銀行	20,800	1.84
東京電力株式会社	20,640	1.83
東京瓦斯株式会社	20,640	1.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,303	1.53
株式会社三井住友銀行	8,151	0.72
みずほ信託銀行株式会社	7,147	0.63
株式会社りそな銀行	5,577	0.49
港区	3,744	0.33
江東区	3,744	0.33

### 4 当社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 5 当社の会計監査人に関する事項

- (1) 名称 新日本有限責任監査法人
- (2) 会計監査人の報酬等の額 14,000千円

### 6 業務の適正を確保するための体制等

平成19年1月31日に開催した第1回取締役会において決議した内部統制システム基本方針に基づき、業務の適正を確保するための体制等を別添2のとおり整備しております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

## 参考／子会社における業績等の状況

## 東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）

## ○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	5,790	6,391	6,497	6,379
営 業 利 益	百万円	325	635	971	1,369
経 常 利 益	百万円	320	635	978	1,376
当 期 純 利 益	百万円	184	390	602	879
一 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	886	1,878	2,896	4,229
総 資 産	百万円	17,900	17,870	18,108	19,133
純 資 産	百万円	15,562	15,952	16,555	17,435

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

## ○ 平成26年度（当事業年度）における概況

販売熱量は、前期に比べ夏期の平均気温が低かったことから、冷熱が大幅な減少となり、前期比3.5%減の116万2千ギガジュールとなりました。

営業収益は冷熱売上高が4,520百万円、温熱売上高が1,858百万円で、前期比1.8%減の6,379百万円となりました。これから営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は前期比41.1%増の1,369百万円となりました。

受取利息を含む営業外収益を加えた経常利益は、前期比40.7%増の1,376百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比46.0%増の879百万円となりました。

## 株式会社ゆりかもめ（交通事業）

### ○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	8,144	9,245	9,535	9,735
営 業 利 益	百万円	1,076	1,910	2,272	2,150
経 常 利 益	百万円	698	1,643	2,015	1,919
当 期 純 利 益	百万円	351	966	1,200	1,046
一 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	1,276	3,515	4,364	3,805
総 資 産	百万円	34,612	33,270	39,002	40,999
純 資 産	百万円	16,180	17,067	18,267	19,314

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

### ○ 平成26年度（当事業年度）における概況

年間輸送人員は、沿線では新規イベントの開催、大型マンションへの入居開始等により定期・定期外とも前期を上回り、前期比1,014千人増の41,922千人となり、過去最高となりました。

運輸収入は前期比2.2%増の9,478百万円となりました。また、運輸雑収は前期比2.2%減の256百万円となりました。営業収益は前期比2.1%増の9,735百万円となり、これも過去最高を更新しました。これから営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は前期比5.4%減の2,150百万円となりました。

受取利息を含む営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は、前期比4.8%減の1,919百万円となりました。

また、特別損失として、減損損失等223百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期比12.8%減の1,046百万円となりました。

株式会社東京テレポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	19,183	17,944	17,637	17,497
営 業 利 益	百万円	6,962	6,216	5,668	5,364
経 常 利 益	百万円	5,075	4,433	3,986	3,789
当 期 純 利 益	百万円	3,222	2,925	2,797	2,656
一 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	6,809	6,183	5,911	5,612
総 資 産	百万円	161,741	157,334	155,633	153,780
純 資 産	百万円	51,879	54,454	57,251	59,907

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成26年度（当事業年度）における概況

主幹事業であるビル事業については、懸命な努力により新規テナントを獲得したことで、入居率は前期に比べ若干の改善が図られたものの、気温の変動やテナントの入退去等により付加使用料等が減少しました。

営業収益は前期比0.8%減の17,497百万円となりました。これから営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は前期比5.4%減の5,364百万円となりました。

受取利息を含む営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は前期比4.9%減の3,789百万円となりました。

また、特別損失として減損損失101百万円、固定資産除却損25百万円を計上しております。以上の結果、当期純利益は前期比5.0%減の2,656百万円となりました。

株式会社東京ビッグサイト（連結）（展示会事業及びビル事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	20,079	20,700	21,192	21,407
営 業 利 益	百万円	5,261	5,001	4,929	4,985
経 常 利 益	百万円	4,870	4,704	4,712	4,841
当 期 純 利 益	百万円	3,455	2,898	2,877	3,531
一 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	1,319	1,106	1,098	1,348
総 資 産	百万円	70,502	69,776	70,985	71,647
純 資 産	百万円	42,172	44,965	47,738	51,165

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成26年度（当事業年度）における概況

会場運営事業は、引き続き高水準の稼働率を維持していますが、施設の修繕工事の影響等により、前期に比べ展示ホール稼働率が低下し71.9%となりました。主催事業は、日本国際工作機械見本市の開催年であったことから前期比増収となり外国人来場者数も1万人を超えました。また、ビル賃貸事業は、短期利用者の退去により、当事業年度末の入居率が88.7%と前期より低下しました。

営業収益は、前期比1.0%増の21,407百万円となりました。これから営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は前期比1.1%増の4,985百万円となりました。

受取利息を含む営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は前期比2.7%増の4,841百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比22.7%増の3,531百万円となりました。



東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	17,189	17,970	20,266	17,641
営 業 利 益	百万円	3,232	4,106	4,517	4,281
経 常 利 益	百万円	3,208	4,160	4,567	4,493
当 期 純 利 益	百万円	1,872	2,524	2,811	2,824
一 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	3,489	4,704	5,238	5,261
総 資 産	百万円	76,770	76,888	77,036	83,852
純 資 産	百万円	37,119	39,644	42,455	45,279

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成26年度（当事業年度）における概況

主要事業である外貿埠頭事業は、アジア諸国の経済成長が鈍化傾向であるものの、世界経済の緩やかな回復を受け、25年に引き続き、26年も過去最高のコンテナ貨物取扱高を記録しました。

営業収益は前期比13.0%減の17,641百万円となりました。これから営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は前期比5.2%減の4,281百万円となりました。

受取利息を含む営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は前期比1.6%減の4,493百万円となりました。

また、特別利益として補助金収入12百万円、特別損失として固定資産処分損等102百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期比0.4%増の2,824百万円となりました。

## 業務の適正を確保するための体制等

### 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社の取締役及び使用人が、企業活動のあらゆる場面において関係法令や定款を厳格に遵守し、社会人としての自覚を持ち、高い倫理観と道徳観に基づく社会的良識に従い行動することができるよう、法令遵守の手引きを定めております。
- (2) 上記行動規範の徹底を図るため、担当役員を定め、役職員への周知徹底を図り、未然に法令定款違反を防止しております。
- (3) 取締役は、重大な法令違反その他法令遵守に関する重要な事実を発見したときには、直ちに取締役会及び監査役に報告し、適切な処置をとります。
- (4) また、法令遵守上、疑義ある行為について、使用人が社内通報窓口を通じ、直接、取締役会又は監査役に通報できる制度を整備し、運用しております。

### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報については、関係法令や「文書管理規程」等の社内規程に基づき適切に保存し管理するとともに社外への漏洩防止のために必要な措置を講じております。
- (2) 「文書管理規程」では、保存期間、閲覧の条件等を明確にし、常時、これら文書を閲覧できるようにしております。

### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理規程」を作成し、当社を取り巻くリスクを識別し、そのリスクの把握とその管理を行うために規程に沿った管理体制を構築しております。
- (2) 不測の災害が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする危機対策本部を設置し、損害の発生を最小限にとどめる危機管理体制を整えるものとしております。

### 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」及び「事案決定規程」において定めております。

## 5 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 企業集団として法令遵守や情報セキュリティなどの理念の共有を図っております。
- (2) 当社の取締役の中から、各子会社を担当する者を決定し、当該子会社の事業の統括管理を行っております。
- (3) 「子会社管理規程」を策定し、同規程に基づき、子会社における業務執行状況を継続的に点検するとともに、重要事項の決定に関与することにより業務の適正を確保しております。また、内部監査計画を作成し、これに従って、各子会社に対し、内部監査を実施することにより業務の適正を確保しております。

## 6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役を補助すべき使用人として監査役補助者を任命します。
- (2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査役補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、取締役からの独立性を確保し、上記補助者の任命、異動、評価及び懲戒処分については、監査役の承認を得るものとしております。

## 7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人は、業務の適正を確保するために必要な重要事項について監査役に対して速やかに報告するものとし、報告の方法については、取締役と監査役の協議により決定しております。
- (2) 監査役は、代表取締役社長及び取締役並びに会計監査人と必要に応じて意見交換を行っております。
- (3) 監査役は、その職務を適切に執行するために、子会社の監査役との意見交換を行うなど子会社の監査役との意思疎通及び情報の交換を図っております。